

サウジの米国製品不買運動から アラブの連帯について考える

小野 充人 *Mitsuhiro Ono*

(財)国際貿易投資研究所 主任研究員

サウジアラビア国内で2002年4月に米国製品の不買運動が発生した。これは消費者レベルの自主的な運動であり、アラブ連盟が主導した政府レベルの政策ではない点で、従来のアラブ・ボイコット運動とは異なる。(囲み記事参照)

この背景には、パレスチナに侵攻しているイスラエルに対し米国が援助を続けていることに対するアラブ側の憤りがある。

本稿では、民衆レベルでの不買運動の効果が顕在化しているのか、そして、それが他のアラブ諸国にも波及しているのかを検証することで、国家の枠を超えたアラブ民衆の連帯感が存在するのかを探ってみたい。

サウジアラビアの不買運動

サウジ輸出開発センターのアル・ザ

ミール会長はサウジアラビア(以下、サウジ)の英字紙(注1)で、多くのサウジ人の消費者は米国製品をボイコットし、欧州・日本製品に代替しており、今年の第1四半期の米国の対サウジ輸出は前年同期比43%減、9億8,600万ドルに減少したと述べている。そして、サウジ人の米国旅行者数もビジネスで10%、家族旅行で40%減少しており、サウジ人の家族旅行は1日500~700ドル支出し、平均滞在日数は35日であることから、米国の経済的損失は大きいと述べている。また、同氏は、サウジの学生が海外留学先を従来の米国からオーストラリア、ニュージーランドおよび欧州に変更することを検討していると述べている。さらに、サウジ資本が米国から2,000億ドルの投資資金を引き揚げた(注2)という報道もあった。この動きは、まだ統

計で確認されていないが、もし事実であればボイコット運動の影響は非常に大きなものになると言える。このほか、米国資本のフランチャイズであるマクドナルド・ハンバーガーの不買運動など草の根レベルでの反米運動が報道されている。

表1は2002年に入ってから直近時点までの米国、カナダ、英国、EU、フランス、日本の各国のサウジ向け輸出伸び率を見たものである。米国、英国はテロ問題に関して極めて強硬な姿勢を採っている国であることから、不買運動が存在すれば影響が最も表れると考えられる国である。また、他の国は米国製品が代替されると考えられる先進国である。総額で見ると米国およびカナダが前年同期の水準を下回っている。カナダは不買運動の対象となっていないが、米国製品と区別がつかない可能性がある。英国も0.3%増と低い伸び率にとどまっている。EU全体として20%弱増加していることを考えると、英国は相対的に伸び悩んでいると言える。一方、フランスは対照的に30%増と大きく増加、日本も10%弱増加している。このため、一見サウジで米国製品の不買運動が奏効し、輸入品の調達先が米国、カナダ、英国が

ら他国に変化しているように見える。

しかし、米国の輸出を品目別に見ると輸出額の減少は主として航空機輸出の減少によるもので、これを除けば輸出の減少率は前年同期比4.6%に低下する。よって、サウジ向け輸出の落ち込みは特に米国のみが激減している状況にはない。つまり、米国の対サウジ輸出大幅減は前述のアル・ザミール会長のインタビューにあるような不買運動を反映したものではなく、金額の大きな資本財の需要が充足されたことによるものであると考えられる。

これから不買運動の影響がないと結論づけるのは早計である。というのは、サウジの消費財輸入の規模が小さいため不買運動の影響が目立たない可能性があるからである。サウジでは民間資本の蓄積が限られており、政府プロジェクトの経済活動に占める割合が比較的高い。このため、資本財輸入などは政府調達が高割合と高いと考えられる。概してこの地域の為政者は国防上の理由から程度の差はあれ親米派である。このため、政府が国営企業などに働きかけて米国製品の購入を積極的に避けるとは考え難い。今回の米国製品の不買運動は民衆の反米感情を反映した草の根の運動である。よって、こ

の動きは主として民衆が購買に際し選択する自由を持つ消費財の輸入に反映されると考えられる。なお、米国製品への不買運動が行われていても、それが実際に貿易統計に反映されない場合

が考えられる。米国の製品（ブランド品）が実際に米国で製造されたものではない場合である。統計分析上このような制約があるが、以下、消費財輸出に絞って検討する。

表1 主要国のサウジアラビア向け輸出の伸び率比較 (単位：%)

HS		米国	カナダ	英国	EU	フランス	日本
01-24	食料品	28.0	57.8	0.5	0.7	0.4	21.4
30	医薬品	33.5	66.8	13.4	128.4	21.7	3.4
33	香水、化粧品	7.0	81.8	10.6	6.5	3.2	1.6
34	石鹸、洗剤、歯磨き材	15.4	92.6	75.5	38.6	0.5	63.2
49	書籍、新聞、絵画	33.1	90.5	7.0	8.3	174.9	14.8
57	じゅうたん	35.5	83.0	24.2	24.1	41.6	92.4
61	衣類（ニット編製品）	5.1	52.9	14.3	9.7	65.5	1,233.6
62	衣類（上記以外のもの）	39.9	69.5	1.2	20.4	44.7	6.8
63	その他繊維製品	9.9	28.8	141.5	37.1	95.7	41.7
64	履物	54.6	0.0	19.1	6.0	17.1	1,008.9
65	帽子	26.6	0.0	9.0	195.6	50.0	100.0
66	かさ、杖			100.0	70.4	80.6	
67	羽毛製品、造花、人髪製品	82.3	100.0	69.2	50.2	86.5	0.0
69	陶磁製品	19.7	25.2	18.4	8.0	3.8	33.2
70	ガラス製品	49.4	80.7	14.6	11.0	5.3	9.5
71	真珠、貴石	186.3	98.6	162.7	64.8	330.2	0.0
82	卑金属工具、スプーン、フォーク	8.1	222.6	25.9	3.9	34.3	13.5
85	電気機器	7.6	21.6	31.3	36.8	43.1	7.8
87	自動車	6.8	34.5	13.4	5.7	91.9	26.4
91	時計	37.7	0.0	1.5	28.1	29.0	3.5
92	楽器	34.4	100.0	42.0	20.4	0.0	41.5
94	家具、寝具、照明器具	8.5	15.1	0.8	0.1	1.1	9.4
95	玩具、運動用具	12.7	70.9	2.7	144.4	30.9	49.5
96	雑品	12.8	95.6	10.9	18.0	135.9	20.9
	消費財計	5.7	15.8	6.8	22.5	19.5	20.6
	総額	26.4	10.7	0.3	19.6	30.5	9.9
	消費財の総額に占めるシェア	47.0	36.1	33.5	49.8	44.0	66.3
	各国総輸出に占めるサウジアラビアの割合	0.7	0.1	0.8	1.5	0.6	0.9
	比較期間	1-8月	1-8月	1-8月	1-6月	1-8月	1-9月

(注1) 消費財は上記の品目（HS2桁）で定義した。

(注2) 伸び率は前年同期比、各国建て通貨で計算。

(出所) 各国貿易統計

不買運動の影響を示唆

前述の国について、HS2 桁分類でサウジ向け消費財輸出を見ると、米国、カナダ、英国が前年の水準を下回ったことと対照的に、他国は 20 % 程度の高い伸び率を示している。

一般にアラブ諸国の消費財輸入規模は人口が少ないこともあり小さい。よって、個別品目の伸び率は、大きく振れる傾向があるので、単純に数字を比較することには注意を要する。しかし、比較的規模の大きい食料品や雑製品などを見ると、米国、カナダなどの減少率が大きいことが目立つ。

サウジ向け輸出を分析するに当たっては、厳密にはサウジ国内の需要、輸入価格について検討する必要がある。しかし、十分な情報が得られないので、分析対象が消費財であることから需要

弾力性はそれ程大きくなく、価格弾力性が高いと仮定する。通常、輸入価格に最も影響を与えるとみられる要因は、為替である。サウジリヤルは米ドルに連動しているので、各輸出国通貨とドルとの関係を見ればサウジの輸入価格に与える為替の影響はおおよそ判断がつく。

表 2 は、各国通貨の米ドルに対する変化率を 1 ~ 8 月で比較したものである。ユーロ、ポンドは高くなっているのに対し、カナダドル、円は安くなっている。

為替の動きのみで単純に考えれば、日本の輸出拡大は円安を、英国の輸出減少はポンド高をそれぞれ背景にしたものと考えられる。しかし、通貨が切り上がっているフランス、EU の輸出が伸びていること、切り下がっているカナダの輸出が減少していることは、これからは説明がつかない。通貨が切

表 2 主要国の対ドル為替レート変化率

	カナダ	英 国	フランス	日 本
2002 年1 8月平均	1.5700	0.6805	1.0901	126.95
2001 年1 8月平均	1.5345	0.6963	1.1184	121.05
変化率 (%)	2.3	2.3	2.5	4.9
	C \$/\$	Pound/\$	EU/\$	¥ / \$
	カナダドル安	ポンド高	EU 高	円安

(注) 為替レートは 1 米ドル当たりの各国通貨額で表記した。

(出所) IMF : IFS 2002 年 10 月号

り上がっているにもかかわらずフランスや EU 諸国のサウジ向け輸出が増加している背景には、庶民レベルで輸入品の選別が行われ、米国製品不買運動が奏効しているというシナリオを支持する。なお品目別に見ると、米国の輸出減少額が比較的大きい医薬品については、EU の輸出増加率が高く、米国との代替関係を示唆する。しかし、減少額が最も大きな食料品についてはその代替先がこれら諸国の中に確認できないため、輸入需要自体が縮小している可能性もあり、消費者が食料品を輸出国で選好していると結論づけることはできない。あくまでも、現時点では統計の制約から結論は輸入品の代替関係の存在を示唆するという程度にとどまる。

アラブの連帯は存在するのか？

次に、このボイコット運動が他のアラブ諸国に波及しているのかについて検証してみる。

これは同時にアラブ民族に国家の枠を超えた連帯感が存在するのかという問いへの回答にもなる。

91 年の湾岸戦争の際、多くの中東問題の識者はアラブの大義によりイラ

クのクウェートへの侵攻について、パレスチナ解放を唱えたイラクを支持し、米国の後押しを受けたクウェートを支持する国は少ないと見ていた。しかし、実際にイラクを支援した国は、イエメン、シリア、ヨルダンであり、それらの国は他のアラブ諸国から様々な制裁措置を課された。アラブの大義という国家という枠を超えた連帯関係は、国家主権という近代的な政治枠組みの前に敗れ、アラブ民族といえどもやはり国という枠組みを優先するという見方、つまりアラブの大義はなかった、という見方が、湾岸戦争後一般化しているように思える。

しかし、国家レベルでの行動様式は、民衆レベルのものとは異なることに留意する必要がある。昨年 9・11 の米国テロ攻撃に関するアラブ諸国の反応（注³）を各種報道で見ても、検閲がゆるやかとみられる国の報道は、「同胞であるパレスチナ人に対する弾圧に対し、世界の警察官を自負する米国の親イスラエル政策、ダブルスタンダードがテロ攻撃を引き起こした原因」とする見方が多い。そして、これが米国に対する嫌悪感につながっている。一方、検閲が厳しいとみられる国の報道は、欧米諸国のイスラム社会に対する非難

に対し、「イスラム諸国もテロは憎むべきものと考え、テロはイスラムの教義に基づくものではない」という防戦的ものに終始している。民衆の感情に強くあるパレスチナ問題についての不当性への言及は皆無である。これは、為政者レベルでは米国との関係が緊密で、米国に反旗を翻したり、事を荒立てることを避けたい国が多いこ

とによるとみられる。

表3は、米国の対アラブ連盟加盟国向け輸出を消費財および総額ベースで、前年同期との増減額を見たものである。第一象限に消費財、総額共に輸出額が拡大した国を、第二象限には消費財は減少したが、総額では増加した国を、第三象限には両方とも減少した国を、第四象限には消費財は増加した

表3 米国の対アラブ連盟諸国向け輸出の増減額
(2002年1～8月/2001年1～8月)

(単位：100万ドル)

総額	消費財計	総額	消費財	
			マイナス	プラス
アラブ連盟加盟国計	171	327	クウェート オマーン エジプト ヨルダン	バーレーン アラブ首長国連邦 イエメン シリア モロッコ リビア ジブチ
バーレーン	4	2	総額	プラス
クウェート	9	34		
オマーン	9	125		
カタール	3	77		
サウジアラビア	87	1,090		
アラブ首長国連邦	32	451		
パレスチナ	0	2		
イエメン	10	118		
イラク	8	4		
エジプト	29	61		
ヨルダン	16	31		
レバノン	46	106		
シリア	14	14		
アルジェリア	72	97		
モロッコ	26	283		
チュニジア	7	77		
モーリタニア	2	4		
リビア	14	14		
スーダン	4	3		
ソマリア	1	0		
ジブチ	15	9	マイナス	サウジアラビア パレスチナ イラク レバノン アルジェリア モーリタニア スーダン

(出所) 各国貿易統計

が、総額では減少した国を列挙した。

アラブ諸国は経済格差が大きく、輸入に影響を与える要因は多様である。一般には、需要の増減が基本であるが、国によっては外貨準備の制約、経済制裁による制約を受けている所もある。また、米軍基地が存在するか否かも影響があるものと考えられる。よって、不買運動の結果がそのまま輸入の減少

として表れるかは不明である。結果は、不買運動が行われている場合に分類されると想定される第 2、3 象限に位置する国数が 11 と、わずかであるが半数を上回った。そして、ここにクウェート、モーリタニア、スーダンなど例外はあるが、概してアラブの連帯意識が強いとみられる国が集まったことは興味深い。

表 4 アラブ連盟加盟国向け消費財輸出の伸び率（2002 年）（単位：％）

	消費財計					
	米国	カナダ	英国	EU	フランス	日本
総額	7.4	0.2	3.8	0.1	0.7	5.2
アラブ連盟加盟国計	3.7	19.7	7.9	3.1	0.9	24.4
バーレーン	6.6	33.2	4.3	0.0	15.5	68.4
クウェート	2.8	80.3	11.4	5.3	17.0	48.8
オマーン	16.8	75.9	17.2	5.6	25.9	6.5
カタール	4.5	29.0	2.9	3.5	0.6	24.9
サウジアラビア	5.7	15.8	6.8	22.5	19.5	20.6
アラブ首長国連邦	4.8	42.8	3.9	2.7	6.9	8.3
パレスチナ	88.1	n.a.	78.5	14.8	148.0	100.0
イエメン	16.2	75.6	0.4	8.9	11.8	23.2
イラク	67.1	3,017.9	55.0	10.9	20.6	161.0
エジプト	2.8	60.5	0.9	17.8	6.6	4.0
ヨルダン	13.0	0.7	30.0	13.7	8.5	24.6
レバノン	28.3	17.1	8.5	8.0	8.5	76.6
シリア	295.3	67.4	8.8	4.8	2.5	56.6
アルジェリア	21.6	46.1	0.8	6.7	6.1	17.5
モロッコ	31.3	26.3	21.4	3.0	11.4	36.5
チュニジア	7.8	2,307.8	16.8	7.4	0.9	45.7
モーリタニア	26.7	458.5	87.0	25.4	0.5	13.9
リビア	295.3	96.2	18.9	7.2	0.4	422.0
スーダン	44.5	6.0	4.9	28.1	50.0	23.4
ソマリア	81.8	31.5	64.6	22.6	71.7	23.5
ジブチ	301.8	682.6	50.8	12.1	11.2	27.2

（出所）（注）は表 1 に同じ。

表4は主要国のアラブ連盟加盟国向け消費財輸出の伸び率を見たものである。

対アラブ強硬派である米国、英国からの輸入が減少する一方、EUおよび日本からの輸入が増加している国としては、クウェート、オマーン、サウジ、レバノン、アルジェリアが挙げられる。また、パレスチナは日本からの輸入が皆無になったので厳密にはこの範疇に入らないが、同国向け輸出は主としてイスラエル経由で行われる割合が高いと言われており、パレスチナの西岸地区などへの輸出は現実に行い難くなっていると考えられることから、日本からの輸入が忌避されたのではないと考えると、パレスチナもこの分類に入れることができよう。一方、米国、英国からの輸入が減少しているが、同時に他国からの輸入も減少している国としては、イラク、エジプト、ヨルダン、スーダンがある。これらは、外貨事情など別の要因が働いている可能性も捨てきれない。

これらの結果から言えるのは、民衆レベルで見てもアラブの連帯感があるとみられる国は確かに存在すると思われるということである。しかし、アラブ連盟加盟国全てが同じ意識を共有

しているわけではないということも事実である。よって、安易に結論づけることは避けなければならないが、湾岸戦争後、アラブの大義は無くなったといわれているが、アラブの連帯意識は地域内で温度差があるものの、現在でも生きているように思われる。

限定的な不買運動の効果

最後に不買運動の持つ効果について考える。貿易について見ると、各国の輸出に占めるサウジの割合は最大のEUで1.5%、その他は1%以下と極めて小さい。そのうち消費財の占める割合は3割から6割で、輸出額はさらに小さくなる。よって、個別の企業レベルでは不明であるが、マクロレベルで見るとサウジにおける不買運動がこれらの国の輸出に与える影響は大きなものにはならないと考えられる。(表1参照)。また、資本の動きを考慮しても、世界大で運用先を考えた際、米国市場を全く除外することは現実的ではない。よって、今後運用資本の移動はあるにしても程度問題で、現在のポートフォリオを抜本的に変えるものとなるとは考え難い。

過去に効果を持ったアラブ・ボイコット運動は、アラブ諸国との取引ということで輸出のみならず輸入も対象にしていた点で今回の草の根の不買運動とは規模も影響力も異なる。

90年代初め以降緩和され、形骸化する傾向にあったアラブ・ボイコットが、2000年以降復活の兆しを見せ始めている。アラブ諸国、特に産油国の石油を対象に含めると、この影響は無視できなくなる。

エジプト、ヨルダン、サウジは親米国家である。しかし、国内では最近特に反米感情が強まっている。現在、サウジが米国に対して距離を置いているのも、国民の反米感情に配慮する必要に迫られているためである。また、バーレーン、カタールのように大規模な米軍基地を抱える国

で、為政者が民主化、自由化を進めるなど民衆の動向に留意する傾向がみられる。この意味では、各国の為政者が民意を強く意識せざる得なくなってきたと言える。民衆の反米感情が高まり、為政者がアラブ・ボイコットを復活させざるを得ない状況が生まれた時、この不買運動は経済的に無視できないインパクトを持つ懸念がある。

(注1) Hassan, Javid. "Taking stock of the economic fallout." *Arab News*, 11 September 2002 <http://www.arab-news.com/Static/9111.asp>

(注2) Khalaf, Roula, "Disgruntled Saudis withdraw billions of dollars from US" *Financial Times*, 21 August, 2002.

(注3) 小野充人、「テロ攻撃後1年を迎えて」『季刊 国際貿易と投資』特別増刊第6号、国際貿易投資研究所 2002年10月：24-30

アラブ・ボイコットとは

アラブ・ボイコットとは、正式には「イスラエルに関するアラブ・ボイコット」といい、アラブの領地を占領しているイスラエルに対して、経済活動を通じその国力の強化に協力する企業との取引を、アラブ諸国がボイコットするという規定である。

アラブ・ボイコットはアラブ連盟がイスラエル建国前の1945年10月、パレスチナのユダヤ人商品のボイコット決議を行ったことに創始する。通常、ボイコットする対象が拡大された時点に応じ、第一次（1946年制定）、第二次（1951年）、第三次（1954年）に分けられる。ボイコット対象に着目して、第一次を直接ボイコット、第二次、第三次を合わせて間接ボイコットと称することもある。

第一次ボイコットは、アラブ連盟加盟国およびその加盟国の企業がイスラエルの国・企業および国民と直接・間接に取引を行わないという規定である。第二次ボイコットは、アラブ連盟加盟国およびその加盟国の企業が、イスラエルおよび同国企業と親密な関係にある企業と取引を行わないという規

定である。例えば、ユダヤ資本が過半を占める企業、イスラエルに工場、中東地域の総代理店を持つ企業、役員に親シオニストがいる企業などが対象となる。第三次ボイコットは、アラブ連盟加盟国およびその加盟国の企業が、被ボイコット企業の子会社、代理店などと取引を行わないという規定である。

例外は、本来ならばボイコット対象になる会社でも、その会社の製品をボイコットすると経済的にアラブ諸国側の利益が著しく損なわれる場合である。たとえば、他に代替製品がない場合および代替品が経済的に著しくコスト高になる場合などがこれにあたる。

日本をはじめとする非アラブ連盟加盟国の企業が恐れたのは、特に第三次ボイコットである。これは、イスラエルとの取引に比してアラブ連盟加盟国との取引が大きい場合が多いため、ブラックリストに自社が掲載されアラブ連盟加盟国との取引を失った場合、損失が大きくなるためである。換言すれば、アラブ連盟加盟国との取引がない会社にとっては、アラブ・ボイコットは脅威にはならない。

<ボイコット強化の動き>

アラブ連盟加盟国は、それぞれボイコット事務所を持ち、1951年以降、年2回アラブ連盟のボイコット局本部でボイコット対象企業について審議していた。加盟国は審議結果を持ち帰り、独自の判断でボイコット対象企業を追加削除し、ブラックリストを改訂していた。このため、ボイコット対象企業は加盟国によって異なり、また、その運用も不明瞭な部分が多かったため、ボイコット制度をより効果的なものにしていった。しかし、エジプトがアラブ・ボイコートを廃止してから本部をシリアのダマスカスに移して続けられた審議は、93年を最後に行われていない。また、ボイコット事務所が閉鎖された国もあり、アラブ・ボイコット運動は実質的に形骸化している。これは、90年代に入って中東和平交渉が進展するに従い、95年にヨルダンがイスラエルと和平条約を締結するなど、イスラエルに対する敵対意識が緩和される基調にあったためである。

しかし、イスラエルに右派政権が

誕生し、中東和平交渉が頓挫した現在、アラブ・ボイコートを再び強化しようという動きが見られ、2000年よりアラブ連盟内で検討が始まっている。

なお、歴史的には、79年にエジプトがイスラエルと和平条約を締結した際にボイコートを完全に廃止したほか、ヨルダンも廃止。94年にはクウェートが口火を切る形で、GCCが間接ボイコートを問題にしないと発表している。現時点でアラブ・ボイコートを完全に実施している国：パレスチナ、シリア、イラク、レバノン、イエメン、リビア、直接ボイコットのみ実施：アルジェリア、チュニジア、モロッコ、スーダン、モーリタニア、ソマリア、ジブチ、GCC6カ国、実施していない国：エジプト、ヨルダンとみられる。

注) 日本はパレスチナを国家承認していないため厳密には地域と呼称すべきであるが、アラブ連盟が加盟国として取り扱っているので、ここでは便宜上、国の中に含めて表記した。